

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 古瀬 誠

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 青山 隆一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 新田 能久

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)
株式会社山陰合同銀行東京支店
(東京都中央区日本橋兜町15番6号)
株式会社山陰合同銀行大阪支店
(大阪市北区中之島2丁目3番33号)
株式会社山陰合同銀行神戸支店
(神戸市中央区京町70番)
株式会社山陰合同銀行岡山支店
(岡山市北区田町1丁目3番9号)
株式会社山陰合同銀行広島支店
(広島市中区立町1番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店、大阪支店、神戸支店、岡山支店、広島支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成21年度 第3四半期連結 会計期間	平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	71,464	69,154	23,922	22,366	94,327
経常利益	百万円	14,107	10,670	4,816	288	17,334
四半期純利益	百万円	6,813	4,671	2,658	170	
当期純利益	百万円					8,642
純資産額	百万円			277,190	286,260	277,401
総資産額	百万円			3,746,291	3,812,293	3,898,771
1株当たり純資産額	円			1,546.43	1,638.58	1,559.88
1株当たり四半期純利益 金額	円	39.94	27.85	15.58	1.01	
1株当たり当期純利益 金額	円					50.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	39.90	27.79	15.56	1.01	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					50.64
自己資本比率	%			7.0	7.1	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	80,937	18,491			1,018
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	95,222	106,419			85,706
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,413	3,922			2,422
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			67,696	64,268	156,122
従業員数	人			2,290	2,241	2,276

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」に基づいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,241 [851]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員858人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,886 [531]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員534人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(業績)

当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金が引き続き順調に推移しましたが、金融機関預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,426億円減少し、四半期末残高は3兆2,929億円となりました。

なお、預り資産(公共債・投資信託・年金保険)は、前連結会計年度末に比べ99億円減少し、四半期末残高は3,102億円となりました。

貸出金は、住宅ローンなどの個人向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ18億円減少し、四半期末残高は2兆1,411億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、前連結会計年度末に比べ1,025億円増加し、四半期末残高は1兆4,446億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.54ポイント上昇の16.62%となりました。

損益状況につきましては、与信費用の増加を主因に経常利益は前年同期比45億28百万円減少の2億88百万円、四半期純利益は前年同期比24億88百万円減少の1億70百万円となりました。

資金運用収支は、前年同期比1億31百万円増加の139億61百万円となりました。国内・国際業務部門の内訳につきましては、国内業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が148億99百万円、資金調達費用が13億36百万円となりました結果、135億62百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が14億69百万円、資金調達費用が10億70百万円となりました結果、3億98百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が23億23百万円、役務取引等費用が7億8百万円となりました結果、前年同期比1億42百万円減少の16億15百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が37億35百万円、その他業務費用が37億21百万円となりました結果、前年同期比11億42百万円減少の13百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で、経常収益が187億42百万円、セグメント利益は2億93百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が35億57百万円、セグメント利益は4億62百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が11億39百万円、セグメント利益は1億37百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、当四半期末現在で国内本支店93か店、出張所52か店の合計145か店となりました。また、国内代理店は25か所であります。

なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門135億62百万円、国際業務部門3億98百万円となり、合計で139億61百万円と前年同期比1億31百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門16億5百万円、国際業務部門10百万円となり、合計で16億15百万円と前年同期比1億42百万円の減少となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門4億8百万円、国際業務部門3億95百万円となり、合計で13億13百万円と前年同期比11億42百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	13,476	354	13,830
	当第3四半期連結会計期間	13,562	398	13,961
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	15,395	1,117	16,512
	当第3四半期連結会計期間	14,899	1,469	16,368
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,919	762	2,681
	当第3四半期連結会計期間	1,336	1,070	2,406
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,746	11	1,757
	当第3四半期連結会計期間	1,605	10	1,615
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,324	19	2,343
	当第3四半期連結会計期間	2,305	18	2,323
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	578	8	586
	当第3四半期連結会計期間	699	8	707
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	1,085	70	1,155
	当第3四半期連結会計期間	408	395	803
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	4,458	68	4,526
	当第3四半期連結会計期間	3,643	91	3,734
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	3,372	1	3,373
	当第3四半期連結会計期間	3,235	486	3,721

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結会計期間：国内業務部門3百万円、国際業務部門4百万円、当第3四半期連結会計期間：国内業務部門2百万円、国際業務部門6百万円）を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門23億5百万円、国際業務部門18百万円となり、合計で23億23百万円と前年同期比21百万円の減少となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門6億99百万円、国際業務部門8百万円となり、合計で7億8百万円と前年同期比1億22百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,324	19	2,344
	当第3四半期連結会計期間	2,305	18	2,323
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	496		496
	当第3四半期連結会計期間	640		640
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	719	18	737
	当第3四半期連結会計期間	692	17	710
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	90		90
	当第3四半期連結会計期間	100		100
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	448		448
	当第3四半期連結会計期間	349		349
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	0		0
	当第3四半期連結会計期間	0		0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	123	0	124
	当第3四半期連結会計期間	110	0	111
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	578	8	586
	当第3四半期連結会計期間	699	8	708
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	125	5	130
	当第3四半期連結会計期間	122	5	128

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,086,530	200,132	3,286,663
	当第3四半期連結会計期間	3,139,750	153,232	3,292,982
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,391,499		1,391,499
	当第3四半期連結会計期間	1,449,618		1,449,618
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,675,466		1,675,466
	当第3四半期連結会計期間	1,671,435		1,671,435
うちその他	前第3四半期連結会計期間	19,564	200,132	219,697
	当第3四半期連結会計期間	18,696	153,232	171,928
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	2,500		2,500
	当第3四半期連結会計期間	17,500		17,500
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,089,030	200,132	3,289,163
	当第3四半期連結会計期間	3,157,250	153,232	3,310,482

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,092,643	100.00	2,141,158	100.00
製造業	306,116	14.62	323,607	15.11
農業, 林業	3,844	0.18	3,883	0.18
漁業	1,817	0.08	1,868	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,873	0.08	1,685	0.07
建設業	84,754	4.05	76,021	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	27,681	1.32	39,285	1.83
情報通信業	12,811	0.61	21,134	0.98
運輸業, 郵便業	61,045	2.91	63,058	2.94
卸売業, 小売業	255,661	12.21	246,873	11.52
金融業, 保険業	86,272	4.12	91,629	4.27
不動産業, 物品賃貸業	261,722	12.50	260,429	12.16
各種サービス業	217,767	10.40	234,259	10.94
地方公共団体	276,376	13.20	291,919	13.63
その他	494,896	23.64	485,499	22.67
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,092,643		2,141,158	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は平成21年12月31日及び平成22年12月31日現在、海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

(財政状態の分析)

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権残高は、合計で前年同期末比91億43百万円増加の790億26百万円となり、貸出金残高に占める割合も前年同期末比0.36ポイント上昇し、3.69%となりました。

不良債権の処理につきましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後も償却・売却等による最終処理を進めるとともに、再建可能な取引先の正常化を図っていくことにより、不良債権の削減に努める方針であります。

〔連結ベースのリスク管理債権〕

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
リスク管理債権額	69,883	79,026	9,143
うち破綻先債権額	14,250	11,752	2,498
うち延滞債権額	52,425	57,947	5,522
うち3カ月以上延滞債権額	729	374	355
うち貸出条件緩和債権額	2,477	8,952	6,475
貸出金残高(未残)	2,092,643	2,141,158	48,515

貸出金残高比

リスク管理債権額 (%)	3.33	3.69	0.36
うち破綻先債権額 (%)	0.68	0.54	0.14
うち延滞債権額 (%)	2.50	2.70	0.20
うち3カ月以上延滞債権額 (%)	0.03	0.01	0.02
うち貸出条件緩和債権額 (%)	0.11	0.41	0.30

(参考)金融再生法開示債権〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権の状況は、下表のとおりであります。

	前第3四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,774	39,586	2,812
危険債権	30,852	31,361	509
要管理債権	3,200	9,327	6,127
小計	70,827	80,275	9,448
正常債権	2,081,599	2,119,398	37,799
合計	2,152,427	2,199,673	47,246
に占めるの割合 (%)	3.29	3.64	0.35

有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前年同期末比106億72百万円増加の523億11百万円となりました。

有価証券の種類別では、株式が13億5百万円減少の18億92百万円、債券が96億48百万円増加の495億28百万円、外国証券などその他が23億27百万円増加の8億90百万円となりました。

なお、有価証券運用につきましては、引き続き市場動向や投資環境を勘案し、安全性・効率性を重視した投資に努める方針であります。

〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
満期保有目的	54	90	36
その他有価証券	41,584	52,220	10,636
うち株式	3,197	1,892	1,305
うち債券	39,825	49,438	9,613
うちその他	1,437	890	2,327
合計	41,639	52,311	10,672
うち株式	3,197	1,892	1,305
うち債券	39,880	49,528	9,648
うちその他	1,437	890	2,327

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、四半期連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、前第3四半期連結会計期間24,868百万円、当第3四半期連結会計期間31,196百万円であります。

連結自己資本比率

連結ベースの自己資本額は、利益剰余金の増加などにより、前年同期末比34億14百万円増加の2,622億59百万円となりました。

また、連結ベースのリスク・アセット等は、前年同期末比2億79百万円増加し、1兆5,772億86百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国内基準）は、前年同期末比0.21ポイント上昇の16.62%となりました。

なお、四半期連結貸借対照表上の「繰延税金資産（純額）」が基本的項目（Tier）に占める割合は、前年同期末比1.21ポイント低下の2.78%となりました。

〔連結自己資本比率（国内基準）〕

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
(1)自己資本比率(国内基準) (%)	16.41	16.62	0.21
うちTier 比率 (%)	15.76	15.96	0.20
(2)Tier	248,613	251,780	3,167
(3)Tier	13,278	12,956	322
うち土地再評価差額金	3,422	3,098	324
うち劣後ローン残高			
(4)控除項目	3,047	2,477	570
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	258,845	262,259	3,414
(6)リスク・アセット等	1,577,007	1,577,286	279
繰延税金資産(純額)がTier に占める割合 (%)	3.99	2.78	1.21

(経営成績の分析)

主な収支の状況

A 連結粗利益

当第3四半期連結会計期間の連結粗利益は、前年同期比11億62百万円減少の155億82百万円となりました。これは、市場金利が低位で推移する中、国内預金利回りの低下や国際部門損益の改善などから資金利益が増加したものの、預り資産関連の手数料収入が減少したことなどから役務取引等利益が減少したほか、その他業務利益も債券関係損益の減少などから減少したことによるものであります。

B 営業経費

当第3四半期連結会計期間の営業経費は、引き続き経費削減に努めた結果、前年同期比2億81百万円減少の96億72百万円となりました。

C 経常利益

当第3四半期連結会計期間の経常利益は、前年同期比45億28百万円減少の2億88百万円となりました。これは、営業経費が減少しましたが、一方で連結粗利益が減少したほか、与信費用が増加したことなどによるものであります。

D 四半期純利益

以上の要因により、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比24億88百万円減少の1億70百万円となりました。

与信費用

当第3四半期連結会計期間の与信費用総額は、前年同期比37億84百万円増加の55億6百万円となりました。これは、一般貸倒引当金繰入額が減少したものの、一方で個別貸倒引当金繰入額の増加を主因に不良債権処理額が増加したことによるものであります。

〔連結損益状況：第3四半期連結会計期間に係る損益計算書ベース〕

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	16,744	15,582	1,162
うち資金利益	13,830	13,953	123
うち役務取引等利益	1,757	1,615	142
うちその他業務利益	1,155	13	1,142
営業経費	9,953	9,672	281
一般貸倒引当金繰入額	506	572	1,078
不良債権処理額	1,215	6,079	4,864
うち貸出金償却	51	39	12
うち個別貸倒引当金繰入額	1,108	6,006	4,898
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損			
うちその他	55	33	22
株式等関係損益	191	92	99
その他	60	21	39
経常利益	4,816	288	4,528
特別損益	39	27	66
うち貸倒引当金戻入益			
税金等調整前四半期純利益	4,856	260	4,596
法人税、住民税及び事業税	2,172	1,437	735
法人税等調整額	167	1,562	1,395
少数株主利益	193	214	21
四半期純利益	2,658	170	2,488
与信費用 + -	1,722	5,506	3,784

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が減少したものの、借入金の増加や預け金(日銀預け金を除く)の減少などにより、116億円の収入(前年同期比173億円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、191億円の支出(前年同期比135億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより15億円の支出(前年同期比8億円減少)となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期中90億円減少し、642億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,927,472	169,927,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	169,927,472	169,927,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年6月26日の取締役会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,167(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,700(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日 ~平成45年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格879円 資本組入額440円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当行の取締役会の承認を要 することとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

平成21年6月24日の取締役会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,554(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,400(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年7月24日 ~平成46年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格805円 資本組入額403円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

平成22年6月24日の取締役会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,240(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	224,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年7月24日 ~平成47年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格610円 資本組入額305円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後、当行が当行普通株式の株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の分割・株式の併合の比率

新株予約権の割当日後、当行が合併、会社分割(以上を総称して以下「合併等」という)を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合併等または株式無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で新株予約権の目的となる株式数を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当行の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が、新株予約権の割当日から1年以内に取り締役または監査役を辞任した場合は、割り当てられた新株予約権の個数に、割当日からの在任月数を12カ月で除した割合を乗じた個数まで行使でき、これを超える新株予約権は行使できないものとする。在任月数の計算においては、1カ月未満の端数は切り上げ、また、計算の結果、1個未満の端数が生じた場合は、行使できる個数に切り上げる。
- (3) 以下の事由に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。
 - A 新株予約権者が、当行の取締役または監査役を解任された場合。
 - B 新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号または第4号に該当した場合。
 - C 新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、または当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当行の取締役会が認めた場合。
 - D 新株予約権者が、書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。
- (4) 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとする。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併（当行が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注2）に準じて決定する。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより付与を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。

(5) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役」とする）による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		169,927		20,705,307		15,516,412

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,995,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,738,000	162,738	
単元未満株式	普通株式 3,194,472		
発行済株式総数	169,927,472		
総株主の議決権		162,738	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	3,995,000		3,995,000	2.35
計		3,995,000		3,995,000	2.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	793	716	690	700	648	637	610	598	599
最低(円)	715	636	634	626	588	587	524	540	543

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	89,828	240,887
コールローン及び買入手形	44,627	67,586
買入金銭債権	6,134	5,244
商品有価証券	594	705
金銭の信託	6,463	6,757
有価証券	2, 4 1,444,695	2, 4 1,342,155
貸出金	1 2,141,158	1 2,143,021
外国為替	2,525	2,919
リース債権及びリース投資資産	2 24,743	2 24,675
その他資産	2 28,165	2 29,023
有形固定資産	3 45,152	3 46,624
無形固定資産	2,291	1,975
繰延税金資産	7,031	11,077
支払承諾見返	22,629	24,318
貸倒引当金	52,465	47,751
投資損失引当金	1,282	448
資産の部合計	3,812,293	3,898,771
負債の部		
預金	3,292,982	3,435,595
譲渡性預金	17,500	-
コールマネー及び売渡手形	28,898	1,581
債券貸借取引受入担保金	27,389	31,289
借入金	92,045	57,498
外国為替	29	27
その他負債	28,952	55,079
賞与引当金	-	1,134
退職給付引当金	10,769	9,945
役員退職慰労引当金	116	115
睡眠預金払戻損失引当金	197	249
その他の偶発損失引当金	529	260
繰延税金負債	7	10
再評価に係る繰延税金負債	3,985	4,263
支払承諾	22,629	24,318
負債の部合計	3,526,033	3,621,370

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,519	15,516
利益剰余金	204,401	200,876
自己株式	2,786	609
株主資本合計	237,839	236,488
その他有価証券評価差額金	31,196	23,894
繰延ヘッジ損益	41	210
土地再評価差額金	2,899	3,267
評価・換算差額等合計	34,054	27,372
新株予約権	295	231
少数株主持分	14,070	13,308
純資産の部合計	286,260	277,401
負債及び純資産の部合計	3,812,293	3,898,771

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	71,464	69,154
資金運用収益	48,907	48,733
(うち貸出金利息)	31,522	29,734
(うち有価証券利息配当金)	15,518	15,794
役務取引等収益	7,133	7,074
その他業務収益	14,042	12,703
その他経常収益	1,380	642
経常費用	57,357	58,483
資金調達費用	7,880	7,163
(うち預金利息)	7,058	5,668
役務取引等費用	1,749	2,088
その他業務費用	10,361	10,556
営業経費	31,111	30,739
その他経常費用	6,254	7,935
経常利益	14,107	10,670
特別利益	83	3
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	80	2
特別損失	978	1,103
固定資産処分損	56	39
減損損失	922	914
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	149
税金等調整前四半期純利益	13,211	9,570
法人税、住民税及び事業税	4,925	5,082
法人税等調整額	633	1,159
法人税等合計	5,559	3,922
少数株主損益調整前四半期純利益		5,648
少数株主利益	838	977
四半期純利益	6,813	4,671

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,211	9,570
減価償却費	2,192	2,018
減損損失	922	914
貸倒引当金の増減()	1,045	4,713
投資損失引当金の増減額(は減少)	23	833
賞与引当金の増減額(は減少)	1,155	1,134
退職給付引当金の増減額(は減少)	613	823
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	48	51
その他の偶発損失引当金の増減()	29	269
資金運用収益	48,907	48,733
資金調達費用	7,880	7,163
有価証券関係損益()	205	473
金銭の信託の運用損益(は運用益)	4	63
為替差損益(は益)	117	298
固定資産処分損益(は益)	53	38
貸出金の純増()減	48,114	1,862
預金の純増減()	38,266	142,612
譲渡性預金の純増減()	2,350	17,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	31,656	34,546
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	41,128	59,204
コールローン等の純増()減	72,664	22,069
コールマネー等の純増減()	2,374	27,317
債券貸借取引受入担保金の純増減()	51,027	3,900
外国為替(資産)の純増()減	1,030	393
外国為替(負債)の純増減()	41	1
資金運用による収入	47,820	48,414
資金調達による支出	7,727	7,998
その他	9,876	7,445
小計	75,123	25,891
法人税等の支払額	5,814	7,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,937	18,491

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	481,084	361,634
有価証券の売却による収入	328,455	225,204
有価証券の償還による収入	58,593	30,650
金銭の信託の減少による収入	50	178
有形固定資産の取得による支出	742	278
無形固定資産の取得による支出	562	600
有形固定資産の売却による収入	30	61
無形固定資産の売却による収入	36	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,222	106,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,364	1,515
少数株主への配当金の支払額	16	192
自己株式の取得による支出	36	2,218
自己株式の売却による収入	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413	3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,575	91,854
現金及び現金同等物の期首残高	245,272	156,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 67,696	1 64,268

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は17百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は166百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は295百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2 貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」、「要注意先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。</p>
3 税金費用の計算	<p>法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。</p>
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。</p>
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	<p>連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>11,752百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>57,947百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>8,952百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>215,243百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>22,799百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2,778百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,479百万円及びその他資産16百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は517百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 50,121百万円</p> <p>4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は20,430百万円であります。</p>	破綻先債権額	11,752百万円	延滞債権額	57,947百万円	3カ月以上延滞債権額	374百万円	貸出条件緩和債権額	8,952百万円	有価証券	215,243百万円	リース債権及びリース投資資産	22,799百万円	その他資産	2,778百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>13,088百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>50,785百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>8,890百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>217,272百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>12,190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>3,108百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券91,237百万円及びその他資産16百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は526百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 49,412百万円</p> <p>4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は18,040百万円であります。</p>	破綻先債権額	13,088百万円	延滞債権額	50,785百万円	3カ月以上延滞債権額	80百万円	貸出条件緩和債権額	8,890百万円	有価証券	217,272百万円	リース債権及びリース投資資産	12,190百万円	その他資産	3,108百万円
破綻先債権額	11,752百万円																												
延滞債権額	57,947百万円																												
3カ月以上延滞債権額	374百万円																												
貸出条件緩和債権額	8,952百万円																												
有価証券	215,243百万円																												
リース債権及びリース投資資産	22,799百万円																												
その他資産	2,778百万円																												
破綻先債権額	13,088百万円																												
延滞債権額	50,785百万円																												
3カ月以上延滞債権額	80百万円																												
貸出条件緩和債権額	8,890百万円																												
有価証券	217,272百万円																												
リース債権及びリース投資資産	12,190百万円																												
その他資産	3,108百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却274百万円、貸倒引当金繰入額2,558百万円、株式等償却341百万円、優先株式の引受及び貸出金の回収に伴う損失1,483百万円及び貸出債権等の売却に伴う損失139百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却161百万円、貸倒引当金繰入額6,354百万円、株式等償却962百万円及び貸出債権等の売却に伴う損失75百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 110,916	現金預け金勘定 89,828
日本銀行への預け金以外の預け金 43,220	日本銀行への預け金以外の預け金 25,560
現金及び現金同等物 67,696	現金及び現金同等物 64,268

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	169,927
合計	169,927
自己株式	
普通株式	3,995
合計	3,995

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
当行			295
合計			295

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	845	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	669	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	57,891	11,362	2,209	71,464		71,464
(2) セグメント間の内部 経常収益	448	423	2,671	3,543	(3,543)	
計	58,340	11,785	4,881	75,007	(3,543)	71,464
経常利益	12,215	1,813	355	14,384	(277)	14,107

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....信用保証、クレジットカード業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	57,596	10,572	68,168	985	69,154		69,154
セグメント間の内部 経常収益	318	672	990	2,592	3,582	3,582	
計	57,914	11,244	69,159	3,577	72,736	3,582	69,154
セグメント利益	8,635	1,951	10,587	403	10,990	319	10,670

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりません。

3 セグメント利益の調整額 319百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、事業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。このほか、「その他」の区分においては、不動産賃貸管理業で賃貸用土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、914百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

平成22年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	89,828	89,828	
(2) コールローン及び買入手形	44,627	44,627	
(3) 有価証券(*1)			90
満期保有目的の債券	23,831	23,922	
その他有価証券	1,410,903	1,410,903	
(4) 貸出金	2,141,158		
貸倒引当金(*1)	48,980		
	2,092,178	2,131,952	39,773
資産計	3,661,369	3,701,233	39,863
(1) 預金	3,292,982	3,297,571	4,589
(2) 借入金	92,045	92,079	34
負債計	3,385,027	3,389,651	4,623
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	86	86	
ヘッジ会計が適用されているもの	(380)	(380)	
デリバティブ取引計	(293)	(293)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該貸出金の時価に含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として預金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格を時価としております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により時価を算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連取引については、割引現在価値により時価を算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)(*2)	4,855
組合出資金(*3)	5,089
その他	16
合計	9,960

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当四半期連結累計期間において、非上場株式について145百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,401	3,436	34
地方債			
短期社債			
社債	20,430	20,486	56
その他			
合計	23,831	23,922	90

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	39,996	41,889	1,892
債券	1,260,236	1,309,675	49,438
国債	980,713	1,020,488	39,774
地方債	165,117	171,720	6,602
短期社債			
社債	114,405	117,466	3,060
その他	58,448	59,338	890
合計	1,358,682	1,410,903	52,220

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は827百万円(うち株式817百万円、債券10百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)のから のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合、

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合、

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合、ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合、債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	184	184	

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	1,225	14	14
	合計		14	14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	43,569 274 10,415	82 2 0	82 2 17
	合計		85	102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	139	140	1
	債券先物オプション	100	0	0
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		140	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要なものはありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,638.58	1,559.88

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	39.94	27.85
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	39.90	27.79

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	6,813	4,671
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,813	4,671
普通株式の期中平均株式数	千株	170,593	167,725
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	176	324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	23,922	22,366
資金運用収益	16,421	16,333
(うち貸出金利息)	10,370	9,841
(うち有価証券利息配当金)	5,366	5,354
役務取引等収益	2,344	2,323
その他業務収益	4,526	3,735
その他経常収益	630	25
経常費用	19,105	22,078
資金調達費用	2,590	2,380
(うち預金利息)	2,250	1,813
役務取引等費用	586	708
その他業務費用	3,370	3,721
営業経費	9,953	9,672
その他経常費用	1 2,604	1 5,595
経常利益	4,816	288
特別利益	66	1
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	63	0
特別損失	26	28
固定資産処分損	26	28
税金等調整前四半期純利益	4,856	260
法人税、住民税及び事業税	2,172	1,437
法人税等調整額	167	1,562
法人税等合計	2,005	124
少数株主損益調整前四半期純利益		385
少数株主利益	193	214
四半期純利益	2,658	170

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却51百万円、貸倒引当金繰入額1,614百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却39百万円、貸倒引当金繰入額5,433百万円及び株式等償却87百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	19,532	3,551	838	23,922		23,922
(2) セグメント間の内部 経常収益	127	157	922	1,207	(1,207)	
計	19,659	3,708	1,760	25,129	(1,207)	23,922
経常利益	4,142	450	262	4,854	(38)	4,816

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....信用保証、クレジットカード業等

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,685	3,391	22,077	289	22,366		22,366
セグメント間の内部 経常収益	57	165	222	849	1,072	1,072	
計	18,742	3,557	22,299	1,139	23,439	1,072	22,366
セグメント利益	293	462	169	137	307	18	288

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりません。

3 セグメント利益の調整額 18百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	15.58	1.01
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	15.56	1.01

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	2,658	170
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,658	170
普通株式の期中平均株式数	千株	170,588	167,408
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	214	365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(2) 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当金額 669百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩原 淳一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。